

(注) 本報は、主に現地紙における報道を当館限りで日本語でまとめたものです。記事の中の客観事実は日本政府や現地政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承ください。

ベナン月報(2021年1月)

【内政】

- 8日、独立国家選挙委員会(CENA)は、2021年大統領選挙関連日程を発表した。第1回投票日は4月11日、第2回投票日は5月9日である。(12日、La Nation 紙)
- 15日、タロン大統領は、昨年11月から開始した77全市町村に及ぶ全国訪問を終え、2期目の任期に向けて次期大統領選挙に出馬することを公言した。(18日、Le Matinal 紙)
- 次期大統領選挙への出馬を表明したタロン大統領は、副大統領候補にマリアム・タラタ国民議会第一副議長を指名した。(25日、L'Événement Précis 紙)

【外政】

- 19日、タロン大統領はブハリ・ナイジェリア大統領を訪問し、両国間の交通、今後の両国間関係、地域の安全保障について協議した。(20日、L'Économiste 紙)

【治安・保健】

- 25日、新型コロナウイルスの累計感染者数が3,786名(治癒者3,386名、死者48名)に達したことが公表された。(29日、Le Matinal 紙)

【経済】

- 26日、津川貴久駐ベナン日本国大使とアベノンシ外務・協力大臣は、令和2年度対ベナン無償資金協力「コヌ市ベドコ交差点立体交差建設計画」及び「クフォ県及びプラトー県における飲料水供給システム強化計画(詳細設計)」の交換公文の署名を行った。(27日、La Nation 紙)

※下記内容は、La Nation 紙、Le Matinal 紙、L'Événement Précis 紙、L'Économiste 紙および Le Matin Libre 紙の記事を元に記載したものです。

【内政】

- ・ タロン大統領は、新年を機に、軽犯罪もしくは重犯罪のうち刑期の終了を目前に控える囚人123名に対し恩赦を与えた。(4日、Le Matinal 紙)
- ・ 4日より行政機関の開館時間に変更となった。午前中は8時30分～12時30分、午後は14時から17時30分までの開館となる。(5日、La Nation 紙)
- ・ 7日よりタロン大統領は、全国訪問の続きを再開し、15日、全77市に及ぶ訪問を終了した。(5日、La Nation 紙)
- ・ 4月の大統領選における推薦人制度の適用をめぐる訴えに関し、最高裁判所はその判断をする権限はないとの自己見解を示した。(8日、La Nation 紙)

- ・ 8日、独立国家選挙委員会(CENA)は、2021年大統領選挙関連日程を発表した。第1回投票日は4月11日、第2回投票日は5月9日である。(12日、La Nation 紙)
- ・ 12日、CENA は、大統領選挙における推薦人への推薦状用紙の配布を開始した。(13日、La Nation 紙)
- ・ 13日、野党民主党(Les Démocrates)を中心とした野党系政治団体は、4月の大統領選挙においてタロン現政権と闘うべく「民主主義回復戦線」を結成した。(14日、Le Matin Libre 紙)
- ・ 15日、タロン大統領は、昨年11月から開始した77全市町村に及ぶ全国訪問を終え、2期目の任期に向けて次期大統領選挙に出馬することを公言した。(18日、Le Matinal 紙)
- ・ 16日、最大与党の進歩党(UP)は臨時幹部会合を開催し、タロン大統領を同党の正式候補者として指名することを決定した。(18日、Le Matin Libre 紙)
- ・ ソグロ元大統領は、ジャーナリストのインタビュー及びソーシャル・ネットワークにおいて、タロン大統領の二期目の立候補は失敗の自認だとして批判した。(22日、Le Matinal 紙)
- ・ 次期大統領選挙への出馬を表明したタロン大統領は、副大統領候補にマリアム・タラタ国民議会第一副議長を指名した。(25日、L'Événement Précis 紙)
- ・ 22日、2020年に国家仲裁人に持ち込まれた行政機関への異議申し立ての件数が627件にのぼったことが公表された。(26日、La Nation 紙)
- ・ 26日、CENA は、政党との協議会を開催し、選挙スケジュールに関する説明を行うとともに、政党の役割と責任について話合った。(27日、La Nation 紙)
- ・ 27日、新興ベナン党(FCBE)は、次期大統領選挙の候補者にアラッサン・スマヌ(副大統領候補ポール・ウンベ)を指名することを公表した。(28日、Le Matinal 紙)

【外政】

- ・ 19日、タロン大統領はブハリ・ナイジェリア大統領を訪問し、両国間の交通、今後の二国間関係、地域の安全保障について協議した。(20日、L'Économiste 紙)
- ・ 21日、サンディ・アブドゥ駐ベナン・ニジェール大使を団長とする在ベナン外交団は、タロン大統領に新年の挨拶を行った。(22日、L'Économiste 紙)
- ・ 27日、セルジュ・エクエ西アフリカ開発銀行総裁は、タロン大統領を訪問し、開発事業の資金調達について協議した。(28日、L'Économiste 紙)
- ・ 28日、ヘホメ・インフラ・運輸大臣は、ベナンを訪問中のセルジュ・エクエ西アフリカ開発銀行総裁と面会し、現在進行中の事業を振り返るとともに新たな事業について協議した。(29日、La Nation 紙)

【治安・保健】

- ・ 20日、EU はベナン政府に対し、新型コロナウイルス対策支援として305億 CFA フラン(約61億円)の供与を行った。昨年6月の565億 CFA フランの供与に続く2回目の支援となる。(21日、La Nation 紙)

- ・ 6日、国家消防隊は、2019年における交通事故による死者数が352名(2018年は392名)だったことを発表した。(7日、Le Matinal 紙)
- ・ 19日、ウィダ市の中学校にて、学校給食を食べた生徒のうち6名が食中毒に罹り、病院へと搬送された。うち2名が重篤な症状を呈している。(25日、Le Matin Libre 紙)
- ・ 20日、政府は警察を強化することを目的に、共和国警察に500名を採用することを閣議決定した。(21日、La Nation 紙)
- ・ 25日、新型コロナウイルスの累計感染者数が3,786名(治癒者3,386名、死者48名)に達したことが公表された。(29日、Le Matinal 紙)

【経済】

- ・ 世界銀行による2021年の経済成長率の予測によれば、ベナンは5%の成長に達するとされており、アフリカ大陸で12番目の高さとなった。(12日、La Nation 紙)
- ・ 西アフリカ諸国中央銀行(BCEAO)の発表によれば、ベナンの2019年の国際収支は、輸入と隣接諸国への再輸出に偏っていることが明らかになった。(5日、L'Économiste 紙)
- ・ 国家予算補填のため西アフリカ経済通貨同盟(UEMOA)市場での借入を模索しているベナン政府は、750億 CFA フラン(約150億円)の借入を要望していたところ、825億 CFA フランを同市場から調達することに成功した。(11日、L'Économiste 紙)
- ・ 西アフリカ諸国中央銀行(BCEAO)により、2019年のベナンのカシューナッツの輸出量が前年比で41.3%減少したことが公表された(12日、L'Économiste 紙)。また、同年の外国による対ベナン直接投資額の割合は、フランスが78.0%、中国10.8%、ナイジェリア5.9%、コートジボワール5.0%であった。(13日、L'Économiste 紙)
- ・ 国立統計・経済分析機構(INSAE)の調査により、新型コロナウイルスにより経営難を抱えていると回答したベナン企業が66.1%にのぼることが明らかとなった。(13日、L'Économiste 紙)
- ・ 国立統計・経済分析機構(INSAE)は、2020年10月に実施したベナン・ナイジェリア間の陸上国境封鎖の影響に関する調査を行い、食品関連産業の生産が30.1%、石油化学製品の輸出が35.5%、農産物の生産が29.9%減少したと公表した。(20日、L'Économiste 紙)
- ・ 19日、在ベナン日本国大使館は、草の根人間の安全保障無償資金協力の3案件に係る署名式を開催し、近藤茂臨時代理大使及び NGO 代表らが出席した。(20日、L'Événement Précis 紙)
- ・ 26日、津川貴久駐ベナン日本国大使とアベノンシ外務・協力大臣は、令和2年度対ベナン無償資金協力「コトヌ市ベドコ交差点立体交差建設計画」及び「クフォ県及びプラトー県における飲料水供給システム強化計画(詳細設計)」の交換公文の署名を行った。(27日、La Nation 紙)

【文化・その他】

- ・ 4日、国民議会は遺伝子組み換え作物の悪影響を規制すべく、生態安全性に関する法案を全回一致で可決した。(12日、L'Économiste 紙)
- ・ 7日、国際サッカー連盟(FIFA)は、ベナンの草の根レベルでのサッカーの普及を目的に、ホメキ・スポーツ大臣にサッカー用品を提供した。(8日、La Nation 紙)
- ・ 27～28日、NGO「女性・メディア・ジェンダー・発展のためのアフリカネットワーク」は、UNESCO と共同で、ベナン人ジャーナリスト向けにファクト・チェックに関する研修を実施した。(28日、La Nation 紙)